



第4回スタートアップ・DX・GXワーキンググループ資料

バーチャルオンリー総会の現状と課題について

2024年12月4日

株式会社ICJ

エンゲージメントソリューション部

坂東照雄 ・ 砂金 宏

株式会社ICJ

1. バーチャルオンリー株主総会の概要と導入メリット

バーチャルオンリー総会とは

- 物理的な会場を設けない株主総会である。
- 株主は、インターネットなどの手段により出席する。
- 現行会社法上、バーチャルオンリー株主総会の開催は難しいとされる。
- 現在は、産業競争力強化法において、会社法の特例として、「場所の定めのない株主総会」に関する制度が創設され、バーチャルオンリー株主総会の開催が可能になっている。

(参考)経済産業省「産業競争力強化法に基づく場所の定めのない株主総会制度」説明資料

これまでの動き

- 2020年2月、経済産業省により「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド」を策定される。
- 2020年、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景にハイブリッド型バーチャル株主総会を採用する会社が急増した。
- 2021年6月、産業競争力強化法等改正法施行。バーチャルオンリー型の開催が可能に。
- 2021年8月、わが国初のバーチャルオンリー型総会が開催。

→今般のバーチャルオンリー総会に係る法改正議論を通じて、バーチャルオンリー総会のさらなる拡大を期待

導入メリットと評価

株主総会の活性化

- 出席者数や質問数の増加が期待できる。
- 質問内容がテキストにより明確化され、株主との対話の内容がより実質的になる。
- アンケート等により、出席株主の意見を収集できる。

運営効率化・コスト削減

- リアル会場の対応が不要にある。
- 出席株主数の影響がないため運営コストが読みやすい
- 配置の工夫により、事務局と役員等の意思疎通が容易
- 会場、運営要員等のコスト削減が期待できる。

地理的・時間的等の制約の解消

- 遠隔地、天候、移動時間等の制約が解消される。
- 遠隔地に居住する株主からは好意的な評価が多い。

感染症・天変地異等の対策

- 感染症流行や自然災害・人為災害の影響を受けにくい。平時からの対策としても有効である。

企業イメージ向上

- 先進性や事業内容との親和性をアピールできる。
- 物理的な移動を減らす観点から、地球環境問題の対応策としてもアピールできる。

2. バーチャルオンリー株主総会の導入状況

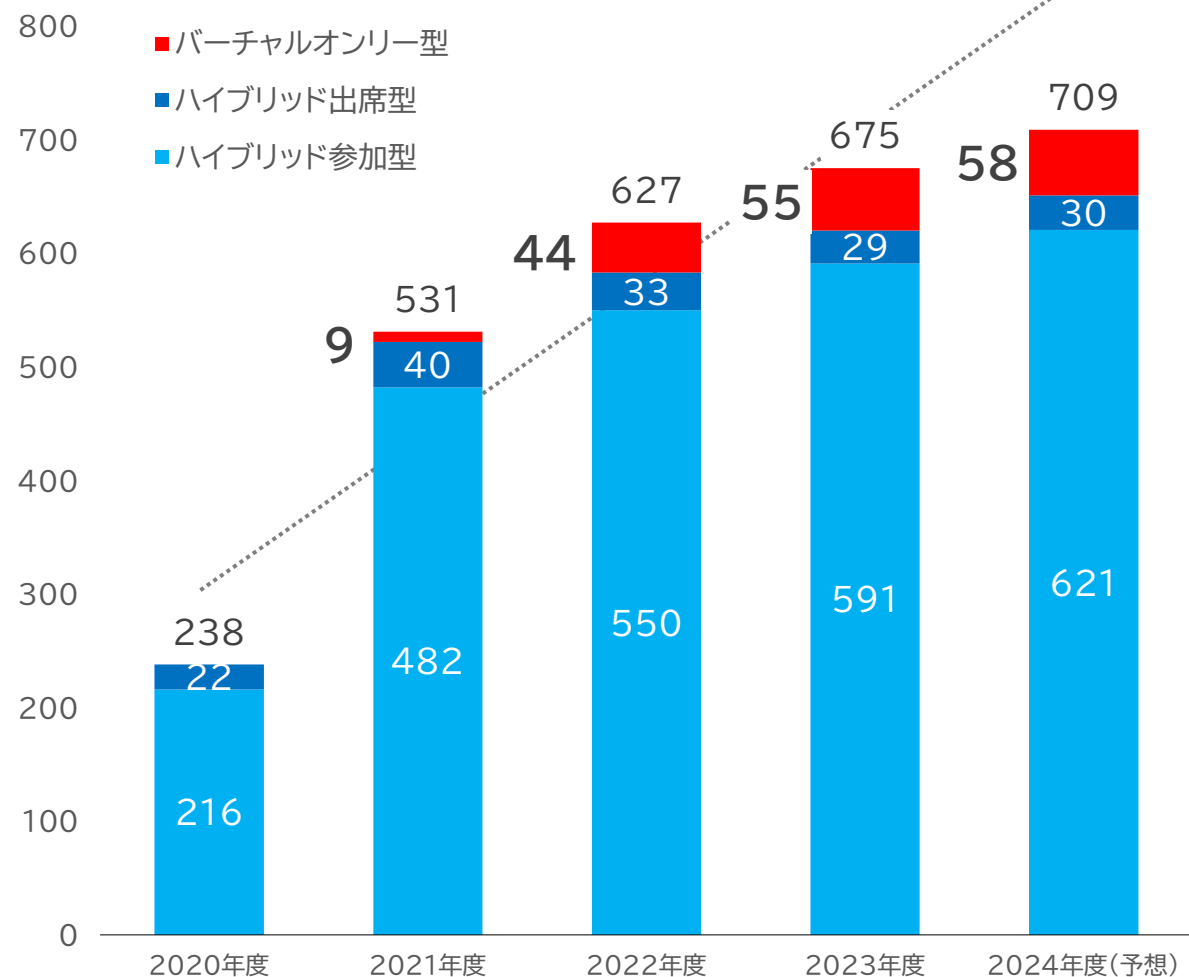
近時の導入状況

- バーチャルオンリー株主総会を開催した会社は2024年3月31日時点で**64社**。また、開催数は延べ**108回**となっている。
(経済産業省調べ)
- 2024年11月30日時点では**71社**、延べ**138回**となっている。市場別にはプライム35社、スタンダード9社、グロース26社(その後上場廃止となった1社を含む)、札証アンビシャス1社となっている。
(ICJ調べ)

定款一部変更の状況

- バーチャルオンリー株主総会の開催を可能とする定款変更議案を総会で決議した会社は2024年3月31日時点で**439社**。
(経済産業省調べ)
- 2024年11月30日時点では**458社**となっている。
このうち、賛成率が8割を下回った会社は8社にとどまる。
当該議案に対しては、一部の海外機関投資家が反対行使しているが、その影響は限定的であることが、決議事例の増加に伴い、明らかになってきている。
(ICJ調べ)

日本のバーチャル総会の開催数(年度別)

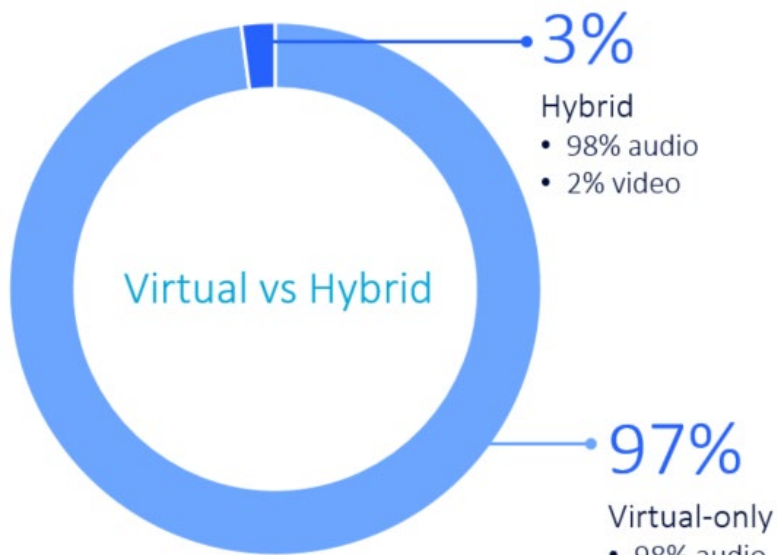


(ICJ調べ。2024年度は6月30日時点のICJ予想)

3. 米国のバーチャルオンリー株主総会の状況

- 米国のバーチャル株主総会は97%がバーチャルオンリー型、3%がハイブリッド型(ハイブリッド出席型)となっている。
- ダウ平均株価構成銘柄30社中26社がバーチャルオンリー株主総会を開催している。
- ブラックロックやティーロウプライスなどの上場資産運用会社もバーチャルオンリー株主総会を開催している。
- なお、海外においては、株主の議決権行使や質問を伴わないハイブリッド参加型は、バーチャル株主総会に含まないことが一般的である。

米国におけるバーチャル株主総会の内訳
(2023年7月1日～2024年6月30日)



日本の分類

	バーチャル株主総会	
リアル株主総会	ハイブリッド型	
	参加型(投票無し)	出席型(投票有り)
		バーチャルオンリー型

海外の分類

	バーチャル株主総会	
リアル株主総会	ハイブリッド型(投票有り)	オンリー型
	In-Person AGM, In-room AGM or Physical AGM	Virtual AGM, Virtual-only AGM or Fully virtual AGM

* Broadridgeが2023年7月1日～2024年6月30日に支援した2,448社を対象に集計。他のサービスプロバイダーを利用する総会は含まれない。

AGMはAnnual General Meetingの略。AGMIに代えて単にmeetingとする例も多い。上記以外の表現が用いられる場合もある

4. バーチャルオンリー株主総会のさらなる普及に向けた要望事項

① 通信方法に係る障害が生じた場合の株主総会の決議の取消し等のリスクの解消。

- 産業競争力強化法に基づき経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けた会社は増えているものの、実際にバーチャルオンリー株主総会を実施した例は、それに比べると少数にとどまる。
- リスクの解消または軽減に向けて具体的な検討をお願いしたい。

② バーチャルオンリー株主総会の議事進行に関するルールの整備。

- バーチャルオンリー株主総会における出席株主からの質問や動議に対する心理的なハードルの低さは、運営・進行ノウハウの不足もあって、会社の検討に影響している可能性がある。
- ハイブリッド型バーチャル株主総会については、2020年2月に経済産業省において「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド」が策定され公表されている。
- 濫用的な行使に対する対応策を含むバーチャルオンリー株主総会特有の論点に関する課題の解決とあわせて、ガイドライン等の策定について検討をお願いしたい。

③ 「場所の定めのない株主総会」の開催にかかる定款決議を不要とすることの検討。

- 定款変更の決議において一部の機関投資家が反対行使する方針を表明しており、時価総額上位の会社や外国人持株比率が高い発行会社の導入に影響している。
- 定款一部変更にかかる手続の負担軽減にもつながることから、制度改正とあわせて検討をお願いしたい。

バーチャルオンリー株主総会開催のハードル

1	通信障害のリスク	79%
2	バーチャルオンリーとした場合の開催当日の運営・進行ノウハウの不足	64%
3	議決権行使システムや動画配信など技術的に万全なシステムの構築の負荷	62%
4	株主におけるデジタルデバイスへの配慮の負荷	61%
5	株主総会開催コストの増加	36%
6	責任者の配置や運営に関わるマニュアルの作成の負荷	35%
7	株主との接点確保など、SR戦略上、対面型やハイブリッド型のほうが優れている	32%
8	総会当日の運営の透明性の確保(例. 会社側に都合の良い質問だけを選定しているという株主からの懸念の払拭)	29%
9	株主や議決権行使助言会社の理解を得ることの困難性	22%
10	大臣からの確認を取得する手続きの負荷	21%
11	確認取得後の定款を変更する社内プロセスの負荷	16%
12	その他	2%

(経済産業省「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会 第3回事務局説明資料」よりICJ作成(ICJにて回答率の高い順に並べ替えている))



当社の事前の承諾なく本資料の一部または全部を引用、複製または転載等により使用することを禁じます。
内容に関するお問い合わせ先：株式会社ICJ エンゲージメントソリューション部 ensol@icj-co.jp